

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

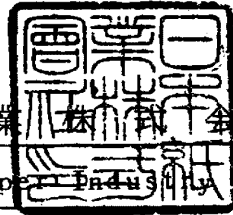
事 業 年 度 自昭和42年 7月 1日

(第106期) 至昭和42年12月31日

大蔵大臣 水 田 三喜男 殿

昭和43年 3月30日提出

会 社 名	日 本 紙 業 株 式 有 限 公 司
英 訳 名	The Japan paper Industry Co., Ltd.
代表者の役職名	取締役社長 宮 袋 虎 雄



本店所在の場所	東京都千代田区神田須田町1の3
---------	-----------------

電 話 番 号	東 京 (253) 3151 (代表)
---------	---------------------

連 絡 者	総務部次長 角 田 素 郎
-------	---------------

もよりの連絡場所	同 上
----------	-----

公認会計士の監査証明

監査証明に関する事項

氏 名	片 山 庄 二
	齊 藤 博

証券取引法第193号の2に基づき財務
諸表の監査証明をうけた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町1の6

目 次

第 1	会社の概況	1
1.	会社の設立年月日	1
2.	会社の目的	1
3.	資本の額	1
4.	株式	1
5.	株式の状況	1
6.	役員の略歴及び所有株式	4
7.	従業員の状況	7
第 2	事業の内容と設備の状況	8
1.	事業の内容	8
2.	設備の状況	8
第 3	営業の状況	11
1.	生産能力	11
2.	生産実績	11
3.	他社製品仕入状況	13
4.	受注状況と生産計画	13
5.	販売実績	13
第 4	経理の状況	15
1.	財務諸表	16
2.	附属明細表	25
3.	主な資産負債及び収支の内容	30
4.	資金実績	38
5.	今後の資金計画	39

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正2年8月28日
2. 会社の目的
1. 紙類及び紙工品の製造販売
 2. パルプの製造販売
 3. 印刷及び製本
 4. 前各号の事業に関連又は附帯する事業
- (注)但し、製本は現在行っていない。
3. 資 本 の 額 1,000,000,000円
4. 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
36,000,000株	20,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株	普通株	20,000,000株	50円	東京証券取引所	
	計		20,000,000株			

5. 株式の状況(昭和42年12月31日現在)

イ 所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株5,247株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外 国 人	個 人	合 計
	株 主 数	0人	8人	21人	74人	3人	3,705人	3,811人
	所有株式数(イ)	株 0	株 2,721,000	株 41,706	株 103,956,49	株 23,000	株 6818,645	株 20,000,000
	発行済株式総 数に対する(イ) の割合	% 0.00	% 13.61	% 0.21	% 51.98	% 0.11	% 34.09	% 100.00

所有者別	区 分	株 100,000 以上	株 50,000 以上	株 10,000 以上	株 5,000 以上	株 1,000 以上	株 500 以上	株 100 以上	株 100 未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	人 21	人 17	人 143	人 141	人 1,910	人 517	人 196	人 866	人 3,811
	所有株式数(ロ)	株 12,318,975	株 1,103,598	株 2,442,692	株 822,910	株 2,998,953	株 265,004	株 39,749	株 8,119	株 20,000,000
	株主総数に対 する(ロ)の割合	% 0.55	% 0.45	% 3.75	% 3.70	% 50.12	% 13.57	% 5.14	% 22.72	% 100.00
	発行済株式総 数に対する(ロ) の割合	% 61.60	% 5.52	% 12.21	% 4.11	% 14.99	% 1.33	% 0.20	% 0.04	% 100.00

□ 地域別分布状況

都道府県	株主数 (人)	株主総数 に対する 割合 (%)	株式数 (株)	発行済 株式総数 に対する 割合 (%)	都道府県	株主数 (人)	株主総数 に対する 割合 (%)	株式数 (株)	発行済 株式総数 に対する 割合 (%)
北海道	34	0.89	76,091	0.38	京都	39	1.02	71,783	0.36
青森	21	0.55	20,237	0.10	奈良	6	0.16	12,260	0.06
岩手	9	0.24	14,029	0.07	和歌山	8	0.21	5,456	0.03
宮城	14	0.37	7,584	0.04	大阪	103	2.70	1,934,333	9.67
秋田	13	0.34	16,717	0.08	兵庫	49	1.29	55,964	0.28
山形	45	1.18	44,941	0.22	鳥取	6	0.16	4,181	0.02
福島	36	0.94	25,594	0.13	島根	11	0.29	7,013	0.04
茨城	58	1.52	51,561	0.26	岡山	16	0.42	93,209	0.47
栃木	74	1.94	131,555	0.66	広島	129	3.38	512,492	2.56
群馬	125	3.28	651,245	3.26	山口	81	2.13	173,983	0.87
埼玉	205	5.38	314,488	1.57	徳島	36	0.94	49,505	0.25
千葉	163	4.28	270,695	1.35	香川	18	0.47	25,402	0.13
東京	1,331	34.93	13,492,831	67.46	愛媛	18	0.47	52,222	0.26
神奈川	243	6.38	471,522	2.36	高知	80	2.10	495,056	2.48
新潟	88	2.31	52,372	0.26	福岡	47	1.23	182,210	0.91
富山	50	1.31	45,879	0.23	佐賀	14	0.37	14,023	0.07
石川	22	0.58	27,523	0.14	長崎	15	0.39	19,010	0.09
福井	8	0.21	5,526	0.03	熊本	31	0.81	38,241	0.19
山梨	57	1.50	58,015	0.29	大分	5	0.13	3,507	0.02
長野	97	2.55	66,345	0.33	宮崎	5	0.13	20,004	0.10
岐阜	35	0.92	27,095	0.14	鹿児島	7	0.18	19,064	0.09
静岡	122	3.20	104,315	0.52	外国	8	0.21	3,016	0.01
愛知	175	4.59	186,142	0.93					
三重	46	1.21	41,753	0.21					
滋賀	8	0.21	4,011	0.02	合計	3,811	100.00	20,000,000	100.00

ハ 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面無額面の別種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
国策パルプ工業株式会社	東京都千代田区有楽町 1 の 8	額面普通株式 3,044,500 株	15.22%
東 洋 製 缶 株 式 会 社	東京都千代田区内幸町 1 の 3 の 1	2,330,500	11.65
丸 紅 版 田 株 式 会 社	大阪市東区本町 3 の 3	1,500,000	7.50
株 式 会 社 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町 1 の 6 の 6	900,000	4.50
安田火災海上保険 株式会社	東京都千代田区大手町 1 の 6 の 6	750,000	3.75
安田生命保険相互会社	東京都新宿区角筈 2 の 7 4	500,000	2.50
高 崎 製 紙 株 式 会 社	群馬県高崎市八島町 1 9 2	500,000	2.50
関 本 炭 礦 株 式 会 社	東京都荒川区日暮里町 9 の 1 0 3 5	425,000	2.13
株 式 会 社 南 悠 商 社	東京都千代田区丸の内 3 の 2	264,000	1.32
株 式 会 社 伊 藤 商 店	東京都北区豊島 3 の 7	250,000	1.25
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 の 3	250,000	1.25
株 式 会 社 四 国 銀 行	高知県高知市南播磨屋町 7 1	250,000	1.25
東 京 建 物 株 式 会 社	東京都中央区八重洲 3 の 7 の 3	250,000	1.25
計		11,214,000	56.07

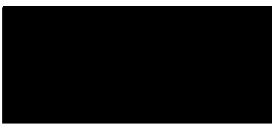
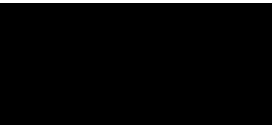
備

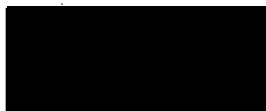
定款規定の新株 引受権の内容	該当規定なし									
決 算 期	6 月 末 日		1 2 月 末 日		定時株主総会		2 月 中		8 月 中	
株主名簿閉鎖の 始 期	7 月 1 日		1 月 1 日		基 準 日		な し		な し	
株 券 の 種 類	1 株券、5 株券、1 0 株券、50 株券、 1 0 0 株券、5 0 0 株券、1,0 0 0 株券、 1 0,0 0 0 株券、1 0 0 株未満株券				株券に關す る 手 数 料		名義書換		無 料	
							新券交付		1 枚につき 5 0 円	
株 主 名 義 書 換	取扱所 東京都中央区八重洲1の3の4 安田信託銀行株式会社									
	取次所 上記同行各支店									
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 規 定 な し						公 告 掲 載 新 聞 社			
							日 本 経 済 新 聞			
今事業年度中に おける月別最高 最 低 株 価	銘 柄			7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	
	日本紙業株式会社株式			最高	4 0 円	4 0 円	4 0 円	4 0 円	4 2 円	4 3 円
				最低	3 8 円	3 8 円	3 8 円	3 6 円	3 8 円	3 9 円
最近3事業年度 の 配 当 額	第一 〇四期	決算年月	1 株の配当額	第一 〇五期	決算年月	1 株の配当額	第一 〇六期	決算年月	1 株の配当額	
		昭41.12	0 円		昭42.6	0 円		昭42.12	0 円	

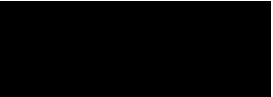
考

6. 役員の略歴及び所有株式

昭和43年3月30日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別・種 類及び数
取締役社長	宮 袋 虎 雄 明治41.11.19生 	昭和 4 年 3 月 小樽高等商業学校卒業 昭和 4 年 4 月 株式会社安田銀行入社 昭和34年 1 月 同行本店公務部長 昭和37年11月 同行取締役本店公務部長 昭和40年 2 月 日本紙業株式会社取締役社長就任 現在に至る	額面普通株式 25,000株
専務取締役	七 字 四 郎 明治45. 3.11生 	昭和12年 3 月 東北大学法学部卒業 昭和12年 4 月 日本昼夜銀行入社 昭和18年 4 月 株式会社安田銀行に合併により同行 に移籍 昭和37年12月 同行神戸支店長 昭和40年 2 月 日本紙業株式会社専務取締役就任 昭和43年 2 月 専務取締役就任現在に至る	額面普通株式 20,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別・種 類及び数
常務取締役	内 田 光 雄 明治34.10.3生 	大正13年 3月 熊本高等工業学校卒業 大正13年 5月 王子製紙株式会社入社 昭和24年 8月 本州製紙株式会社淀川工場工務部長 昭和26年11月 同社熊野工場長代理 昭和30年 6月 日本紙業株式会社入社芸防工場顧問 昭和30年 8月 取締役就任芸防工場長委嘱 昭和34年 9月 大竹工場長兼任 昭和35年 9月 大竹工場長兼任をとく 昭和39年 8月 大竹工場長兼任 昭和40年 2月 常務取締役就任現在に至る	額面普通株式 50,000株
常務取締役 (総務部長)	川 口 吉 郎 明治44.10.4生 	昭和16年 3月 立命館大学法学部卒業 昭和16年 4月 日本紙業株式会社入社 昭和35年 8月 大竹工場長 昭和37年 3月 役員待遇 大竹工場長 昭和39年 2月 取締役就任 大竹工場長委嘱 昭和39年 8月 取締役人事部長委嘱 昭和40年 2月 取締役総務部長委嘱 昭和40年10月 常務取締役就任現在に至る	額面普通株式 20,000株
常務取締役 (企画室長)	早 川 智 郎 大正10.7.19生 	昭和19年 9月 東京大学法学部卒業 昭和20年11月 国策パルプ工業株式会社入社 昭和37年11月 資材部長 昭和38年 5月 商事部長 昭和39年 8月 日本紙業株式会社取締役就任 企画室長委嘱 昭和40年10月 常務取締役就任現在に至る	額面普通株式 30,000株
常務取締役	武 内 謙 二 明治43.1.30生 	昭和 8年 3月 長岡高等工業学校応用化学科卒業 昭和24年 5月 通産省通商雑貨局紙業課長 昭和26年 4月 通産省軽工業局窯業課長 昭和28年10月 高崎製紙株式会社管理部長 昭和28年11月 同社取締役就任 昭和31年11月 同社常務取締役就任 昭和40年11月 同社監査役就任 昭和41年 6月 監査役退任 昭和41年 8月 日本紙業株式会社常務取締役就任 現在に至る	額面普通株式 22,000株
取 締 役 (経理部長)	石 川 翁 助 明治40.9.25生 	昭和 3年 3月 東京商科大学附属商学専門部卒業 昭和21年 4月 国策パルプ工業株式会社入社 昭和23年 1月 同社経理部会計課長 昭和30年 8月 同社旭川工場木材管理部副部長 昭和32年 4月 日本紙業株式会社入社役員室附参事 昭和33年 3月 管理部長 昭和35年 8月 経理部長兼管理部長 昭和36年 2月 取締役就任経理部長兼管理部長委嘱 昭和40年 2月 取締役経理部長委嘱現在に至る	額面普通株式 25,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別・種 類及び数
取締役	田 淵 毅 大正 3. 1. 11 生 	昭和 14 年 3 月 東京大学経済学部卒業 昭和 20 年 11 月 日本紙業株式会社入社 昭和 33 年 3 月 人事部長 昭和 37 年 7 月 総務部長兼任 昭和 39 年 8 月 取締役就任総務部長委嘱 昭和 40 年 2 月 取締役亀有工場長委嘱 昭和 41 年 2 月 取締役芸防工場長委嘱 昭和 42 年 1 月 芸防工場長委嘱を解き現在に至る	額面普通株式 43,000 株
取締役	黒 崎 義 平 明治 29. 1. 22 生 	大正 3 年 3 月 前橋義塾卒業 大正 3 年 4 月 高崎製紙株式会社入社 昭和 5 年 12 月 同社取締役就任 昭和 27 年 10 月 同社取締役社長就任 昭和 40 年 2 月 日本紙業株式会社取締役就任現在に至る	額面普通株式 12,000 株
取締役 (松戸工場長)	西 谷 弘 三 大正 3. 6. 10 生 	昭和 12 年 3 月 横浜専門学校卒業 昭和 12 年 4 月 日本紙業株式会社入社 昭和 35 年 3 月 紙器販売部長 昭和 40 年 2 月 取締役就任紙器販売部長委嘱 昭和 42 年 3 月 取締役松戸工場長委嘱現在に至る	額面普通株式 12,000 株
取締役 (芸防工場長)	加 藤 泰次郎 大正 5. 8. 5 生 	昭和 13 年 3 月 東京商科大学専門部卒業 昭和 15 年 7 月 日本紙業株式会社入社 昭和 39 年 9 月 資材部長 昭和 40 年 10 月 松戸工場長 昭和 41 年 8 月 取締役就任松戸工場長委嘱 昭和 42 年 1 月 取締役芸防工場長委嘱現在に至る	額面普通株式 20,000 株
取締役 (工務部長)	林 五 郎 大正 9. 10. 28 生 	昭和 17 年 9 月 早稲田大学専門部工科機械工学科卒業 昭和 20 年 12 月 日本紙業株式会社入社 昭和 39 年 8 月 工務部長代行 昭和 40 年 10 月 工務部長 昭和 41 年 8 月 取締役就任工務部長委嘱現在に至る	額面普通株式 12,000 株
常任監査役	郷 間 貞 蔵 明治 35. 6. 25 生 	大正 15 年 3 月 福島高等商業学校卒業 大正 15 年 4 月 安田銀行入社 昭和 19 年 8 月 同行山形支店長 昭和 27 年 5 月 同行庶務部長 昭和 32 年 2 月 日本紙業株式会社常務取締役就任 昭和 40 年 2 月 常任監査役就任現在に至る	額面普通株式 15,000 株
監査役	秋 山 添 祿 明治 36. 1. 15 生 	昭和 2 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 2 年 4 月 専売局入社 昭和 15 年 9 月 東京地方専売局事業課長 昭和 31 年 10 月 日本専売公社高松地方局長 昭和 33 年 2 月 日本紙業株式会社顧問 昭和 36 年 2 月 監査役就任現在に至る	額面普通株式 2,000 株
計	14 名		額面普通株式 308,000 株

7. 従業員の状況

事業所	性別	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
本社・営業所	男	98人	35.7年	12.5年	55,957円
	女	24	24.9	3.7	23,444
	計又は平均	122	33.4	10.6	49,140
工場	男	1,582	33.5	10.9	38,242
	女	258	31.1	8.7	25,764
	計又は平均	1,840	33.1	10.7	36,519
合計	男	1,680	33.6	11.0	39,138
	女	282	30.6	8.3	25,577
	計又は平均	1,962	33.2	10.7	37,211

(注) 1. 当社は職員、工員の別を設けていない。

2. 平均給与月額は42年7月～12月までの平均税込であり、基準内賃金を示し、賞与は含まない。

3. 上記の数字は42年12月31日現在のものである。

労働組合

現在当社の各事業所の従業員1,962名の内1,851名の組合員は、日本紙業労働組合を組織し、同組合は更に全国紙パルプ産業労働組合連合会に加入している。

会社と組合は経営協議会、団体交渉を接触機関として、種々の交渉や協議を行っているが、会社は従業員の労働条件や福利厚生に留意し、組合も過激な態度をとることなく、双方がよく理解し合つて労資関係は健全である。

第 2 事業の内容と設備の状況

1. 事業の内容

当社の主たる事業の内容は洋紙、和紙、板紙、紙加工品の製造販売、パルプ（晒 K・P 及び G・P）の製造販売である。

即ち東京工場においては各種板紙の抄造をなし、さらに自家一貫作業として紙器の製造を行っている。芸防工場においては洋紙の抄造をなし同時にパルプ（G・P）は自給の目的を以て製造している。大竹工場はパルプ（晒 K・P）を製造販売し、芸防工場及び高知工場の主原料として自給自足の体制を確立している。一方高知工場においては和紙の内特に高級簿葉紙、特殊紙の抄造をなし、又洋紙のタイプ用紙、複写紙を製造している。大阪工場および松戸工場においては、一部東京工場の板紙を使用して段ボール並びに紙器の製造を行っている。

当期中の部門別の生産比率は次の通りである。

区 分	生 産 比 率
洋 紙	23.3%
和 紙	4.6
板 紙	35.0
パ ル プ	14.0
段 ボ ー ル	18.9
紙 器	4.0
副 産 物	0.2
合 計	100

（注） 東京工場は旧亀有工場で昭和43年1月1日より改称した。

2. 設備の状況

(1) 事業所別設備

（単位：千円）

区 分	事業所別	従業員数 人	土 地		建 物		機械装置	そ の 他	簿価合計	比率
			面積(m ²)	帳簿価格	面積(m ²)	帳簿価格				
生 産 設 備	東京工場	564	89,201	27,309	47,868	585,880	1,903,416	281,373	2,797,978	48%
	芸防工場	432	94,942	5,319	32,574	27,986	258,655	265,447	557,407	9
	高知工場	291	102,916	18,513	18,604	36,161	170,408	24,658	249,740	4
	大竹工場	200	238,077	344,782	18,181	181,252	344,002	368,564	1,238,600	21
	大阪工場	159	21,028	16,166	12,535	67,776	68,050	4,616	156,608	3
	松戸工場	194	36,575	95,206	17,305	229,401	206,132	38,828	569,567	10
	小 計	1,840	582,739	507,295	147,067	1,128,456	2,950,663	983,486	5,569,900	95
営業 設備	本社及び 大阪営業所	122	43,316	139,040	6,016	126,534	0	33,616	299,190	5
合 計		1,962	626,055	646,335	153,083	1,254,990	2,950,663	1,017,102	5,869,090	100

（注） 「その他」は「構築物」「運搬搬具」「工具器具備品」並びに「建設仮勘定」である。

(2) 生産設備

工場名	名 称	型 式	数 量	設備能力 (1ヶ月)	主 要 製 品	操 業 状 況
東 京	板紙製造設備	抄 紙 機	5 台	12,180 t		
		1号円網式 網巾 1,168%	1 "	(20t/日)	紙管原紙、色ボール	稼動中
		2号 " " 2,489%	1 "	(70t/日)	チップボール、色ボール	"
		3号 " " 2,489%	1 "	(60t/日)	抄合包装紙、色ボール	"
		4号 " " 3,353%	1 "	(105t/日)	段ボール原紙	"
		5号 " " 5,550%	1 "	(180t/日)	"	"
	加工設備					
		紙器製造設備	1 式	(75千個/h)	紙 器	稼動中
芸 防	その他設備					
	汽 缶	D-760型 K.S.K.水管式他	2 基	(60t/h)		稼動中
	洋紙製造設備	抄 紙 機	5 台	2,964 t		
		1号長網ヤンキー式網巾 1,850%	1 "	(9t/日)	薄模造紙	稼動中
		2号 " " 1,930%	1 "	(8t/日)	"	"
		3号 " " 3,020%	1 "	(20t/日)	純白ロール紙	"
		4号長網多筒式 " 3,150%	1 "	(44t/日)	上質紙、中質紙	"
		5号 " " 1,600%	1 "	(23t/日)	上質紙、面紙	"
	和紙製造設備	抄 紙 機	1 台	34 t		
		6号円網式 網巾 1,400%	1 "	(1.2t/日)	クレープ紙	稼動中
	パルプ製造設備	(自家用GP)	2 台	1,000 t		
		リンググラインダー	1 "		グランドパルプ	稼動中
		ポケットグラインダー	1 "		"	"
高 知	その他設備					
	汽 缶	バブコックCTM型 水管式他	4 基	(23t/h)		稼動中
	自家発電	タービン発電機	1 "	(281千kw/月)		"
	洋紙製造設備	抄 紙 機	1 台	256.5 t		
		2号長網多筒式 網巾 1,930%	1 "	(9t/日)	複 写 紙	稼動中
	和紙製造設備	抄 紙 機	4 台	202 t		
		1号円網式 網巾 1,016%	1 "	(1.2t/日)	濾葉紙、絶縁紙、精練用紙	稼動中
		3号 " " 1,778%	1 "	(3 t/日)	" 粘着テープ原紙	"
		4号 " " 1,016%	1 "	(1.5t/日)	" 金箔原紙	"
		5号短網 " 1,150%	1 "	(1.5t/日)	スタンパーパー、タイプ用紙	"
	加工設備					
高 知		加工・製袋設備	1 式	30 t	精練用紙、T・バック	稼動中
	その他設備					
	汽 缶	Y-2D8型 水管式	1 基	(8t/h)		稼動中

工場名	名 称	型 式	数 量	設備能力 (1ヶ月)	主 要 製 品	操業状況
大 竹	パルプ製造設備			3,705t	晒クラフトパルプ	
	剥皮及調木	カミヤ式ドラムパーカー	1 台	(130t/日)		稼動中
		チップパー 1.8m 8枚刃	1 "			"
	蒸解及洗滌	木 釜 60m³	2 基			"
		ディフューザー 75m³	5 "			"
	精 撰	精 撰 設 備	1 式			"
	漂 白	高濃度連続漂白設備	1 "			"
	抄 取	カミヤ式抄取設備	1 台			"
	薬品及熱回収	五重効用真空蒸発缶	1 式			"
		ムーレーワーレン型回収炉	1 基			"
		ドル式連続苛性化装置	1 式			"
		石灰泥回収装置	1 "			"
	そ の 他 設 備					
	汽 缶	横山SR型 水管式	1 基	(17t/h)		稼動中
大 阪	加 工 設 備					
		両面、複両面、段ボール機 1,650%	1 台	1,800千m²	段ボールシート	稼動中
		段ボール箱製造設備	1 式	1,000千m²	段ボール箱	"
	そ の 他 設 備					
	汽 缶	SGB-300型	1 基	3t/h		稼動中
松 戸	加 工 設 備					
		両面、複両面、段ボール機 2,200%	1 台	3,300千m²	段ボールシート	稼動中
		段ボール箱製造設備	1 式	1,500千m²	段ボール箱	"
	そ の 他 設 備					
	汽 缶	PD-70型 水管式	1 基	7t/h		稼動中

(3) 設備の新設拡充、改修又はこれらの計画

(単位: 千円)

事業所名	工 事 内 容	所要資金	既支出額	目 的	着 工	完 工	資金調達方法
東 京	自家発電設備新設	456,000	53,627	設備合理化	昭 42. 1	昭 43. 1	自己資金及 銀行借入金
"	紙器工場移設	36,850	18,635	"	42. 10	43. 3	"
芸 防	重油ボイラー、自家発電設備新設	189,000	40,277	"	42. 1	43. 1	"
"	抄紙機新設(設備能力月産420t)	170,000	166,577	増 産	42. 4	43. 1	"
高 知	3号抄紙機改造	69,100	7,739	設備合理化	42. 9	43. 3	"
大 竹	回収ボイラー自家発電設備新設	505,000	99,824	"	42. 1	43. 1	"
"	木 釜 据 替	47,800	15,388	更 新	42. 8	43. 2	"
計		1,473,750	402,067				

第 3 営 業 の 状 況

1. 生 産 能 力

品 種 別	単 位	42/1~6月(第105期)	42/7~12月(第106期)	算 出 基 準
洋 紙	t	1 9, 3 2 3	1 9, 3 2 3	1ヶ月の操業日数28.5日 運転時間24時間
和 紙	"	1, 4 1 6	1, 4 1 6	" " 28 日 " "
板 紙	"	7 3, 0 8 0	7 3, 0 8 0	" " 28 日 " "
パ ル プ	"			
(GP)	"	6, 0 0 0	6, 0 0 0	" " 28.5日 " "
(KP)	"	2 2, 2 3 0	2 2, 2 3 0	" " 28.5日 " "

2 生 産 実 績

(1) 生産実績と稼働率

(金額単位：千円)

期 別 品 種 別	単 位	4 2 / 1 ~ 6 月 (第 1 0 5 期)			4 2 / 7 ~ 1 2 月 (第 1 0 6 期)		
		数量 (月平均)	稼働率	金 額 (月平均)	数量 (月平均)	稼働率	金 額 (月平均)
洋 紙	t	19,987 (3,331)	103	1,889,330 (314,882)	20,777 (3,463)	108	1,999,567 (333,265)
和 紙	"	1,170 (195)	83	389,668 (64,945)	1,122 (187)	79	394,268 (65,711)
板 紙	"	64,100 (10,683)	88	2,683,349 (447,215)	72,434 (12,072)	99	3,002,338 (500,388)
パ ル プ (KP)	"	22,849 (3,808)	103	1,174,029 (195,666)	23,281 (3,880)	105	1,201,705 (200,283)
" (GP)	"	1,041 (173)	19	— (—)	2,363 (394)	39	— (—)
段 ボ ー ル		— (—)	—	1,551,948 (258,649)	— (—)	—	1,617,181 (269,532)
紙 器		— (—)	—	299,219 (49,870)	— (—)	—	335,344 (55,890)
副 産 物		— (—)	—	19,845 (3,307)	— (—)	—	19,089 (3,181)
合 計		— (—)	—	8,007,388 (1,334,534)	— (—)	—	8,569,492 (1,428,250)

(注) 1. 生産金額は販売価格による。

2. GPは自家消費であり、使用量が少いので、稼働率も低くなっている。

(2) 主要原材料の状況

(イ) 主要原材料の入手量、使用量及在庫量 (昭和42年7月～12月)

品 名	単位	期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
原 木 (含チップ)	m ³	19,859	84,979	78,712	26,126
B K P (含自家用)	t	854	20,756	20,339	1,271
U K P	#	866	9,562	9,539	889
故 紙	#	4,951	75,371	72,609	7,713
マ ニ ラ 麻	#	0	506	506	0
苛 性 ソ ー ダ	#	133	3,884	3,922	95
芒 硝	#	242	1,721	1,749	214
石 炭	#	520	5,465	5,985	0
重 油	Kℓ	528	25,252	24,996	784
電 力	KWH	—	買 電 77,427 自家発電 1,859	79,286	—

(ロ) 主要原材料価格の推移

品 名	単位	期首 (7～8月)	期央 (9～10月)	期末 (11～12月)
パルプ用原木 (M)	m ³	8,400円	8,400円	8,100円
" (L)	#	7,200	7,400	7,600
K P (未晒NKP)	t	52,000	52,000	52,000
故 紙	#	15,100	15,300	15,300
マ ニ ラ 麻	俵	10,400	11,200	10,200
苛 性 ソ ー ダ	t	24,500	25,000	25,200
芒 硝	#	14,300	14,300	14,300
石 炭	#	4,970	4,970	—
重 油 (C)	Kℓ	5,800	6,400	6,400

(注) 上記価格は当社の受入価格である。

日紙業

3. 他社製品仕入状況

仕入製品の購入高、払出高、期末在庫高は次の通りである。

品 名	単 位	期首在庫高	購 入 高	払 出 高	期末在庫高
和 紙	t	3 4	2 1 5	2 2 5	2 4
板 紙	"	0	5 7 4	5 7 4	0
加 工 製 品	千円	0	1 1 2, 1 4 0	1 0 1, 2 1 0	1 0, 9 3 0

4. 受注状況と生産計画

当社に於ける生産状況は洋紙、和紙、板紙については見込生産を行っているが、段ボール及び紙器は受注生産を行っている。

(1) 段ボール及び紙器受注高

昭和42年1～6月(第105期)		昭和42年7～12月(第106期)	
受 注 高	残 高	受 注 高	残 高
1,927,147千円	61,354千円	2,019,119千円	49,759千円

(2) 生 産 計 画

昭和42年下期生産計画を品種別に示せば次の表の如くである。

(単位: t)

月 別 品 種 別	43年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	合 計
洋 紙	3,673	3,827	4,108	4,267	4,270	4,288	24,433
和 紙	212	191	164	158	151	155	1,031
板 紙	11,444	11,225	11,950	11,875	11,841	11,543	69,878
紙 合 計	15,329	15,243	16,222	16,300	16,262	15,986	95,342
パ ル プ	3,780	3,836	4,268	4,066	3,920	4,212	24,082

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

紙及びパルプの販売は原則として代理店を通じて販売している。之に対して、段ボール及び紙器は、大部分食品、電機等のメーカーに直接販売されている。

(2) 最近2事業年度における品種別販売数量及金額

(単位 数量:t 金額:千円)

期 別 品 種 別	42/1~6月(第105期)		42/7~12月(第106期)	
	数量(月平均)	金 額(月平均)	数 量(月平均)	金 額(月平均)
自 社 製 品	— (—)	6,143,213(1,023,870)	— (—)	6,740,254(1,123,391)
洋 紙	20,083(3,347)	1,896,777(316,132)	20,754(3,459)	1,998,410(333,065)
和 紙	1,322(220)	377,798(62,966)	1,194(199)	410,011(68,351)
板 紙	46,169(7,695)	1,808,402(301,399)	53,788(8,965)	2,104,285(350,715)
加 工 製 品	— (—)	1,878,316(313,053)	— (—)	2,069,695(344,952)
(段ボール)	— (—)	1,555,833(259,306)	— (—)	1,703,572(283,932)
(紙 器)	— (—)	302,639(50,440)	— (—)	347,033(57,838)
(副産物)	— (—)	19,844(3,307)	— (—)	19,090(3,182)
パ ル プ	3,186(531)	181,920(30,320)	2,795(466)	157,853(26,308)
他 社 製 品	— (—)	88,818(14,803)	— (—)	53,961(8,993)
合 計	— (—)	6,232,031(1,038,673)	— (—)	6,794,215(1,132,384)

(注) 1. 上記のうちには自社用消費高(第105期 1,839,625千円
第106期 1,943,463千円)は含まれていない。

2. 上記のうちには輸出高(第105期 45,042千円
第106期 40,999千円)が含まれている。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位:円)

品 名	単 位	期首(7~8月)	期央(9~10月)	期末(11~12月)
洋 紙	複写用紙(ジャピコ)	Kg 175	175	175
	薄模造紙(銀 嶺)	" 125	125	125
	上 質 紙(金 鈴)	" 90	90	90
	中 質 紙(銀 河)	" 85	85	85
	純白ロール紙(白兔)	" 97	97	98
和 紙	薄 葉 紙	" 270	270	270
	ガ ム テ ー プ 原 紙	" 330	330	330
板 紙	ラ イ ナ ー	" 51	51	51
	チ ッ プ ボ ー ル	" 38	38	38
段ボール	段 ボ ー ル 箱	m ² 63	63	63

(注) 価格は当社製品の市場価格である。

第4 経理の状況

この財務諸表は昭和38年11月27日公布の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成した。

証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士片山庄二氏および斎藤博氏の監査をうけた。

その監査報告書は次の通りである。



監 査 報 告 書



日本紙業株式会社

取締役社長 宮 袋 虎 雄 殿

作成日	昭和43年3月21日
事務所所在地	東京都千代田区神田佐久間町1丁目11番地
事務所名	佐 藤 二 山 庄 二 事務所
電 話	公 認 会 計 士 片 山 庄 二 事務所 東 京 下 町 2 番 1 2 4 4 番

公認会計士	片 山 庄 二
事務所所在地	東京都港区西高井戸1丁目61番地
事務所名	公 認 会 計 士 斎 藤 博 事務所
電 話	東 京 高 井 戸 3 2 8 6 番

公認会計士

斎 藤 博

- 1 私達は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている、日本紙業株式会社の昭和42年7月1日から昭和42年12月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益および剰余金結算計算書、欠損金処理計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私達は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

- 2 監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、私達は、上記の財務諸表は、日本紙業株式会社の昭和42年12月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- 3 会社と私達との間には利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

1. 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部								
科 目	4 2. 6. 3 0 (第 1 0 5 期)				4 2. 1 2. 3 1 (第 1 0 6 期)			
(資産の部)				%				%
I 流 動 資 産								
1.現金及び預金 (注 1)		2,339,691				2,312,001		
2.受 取 手 形 (注 2)		1,175,576				1,518,123		
3.売 掛 金		892,430				823,495		
4.関係会社受取手形及 び売掛金		219,539				258,880		
5.製 品		554,777				515,523		
6.原 材 料		522,208				664,541		
7.仕 掛 品		121,724				104,209		
8.貯 蔵 品		96,867				96,465		
9.前 渡 金		110,666				130,105		
10.前 払 費 用		163,313				160,298		
11.未 収 入 金		175,294				114,091		
12.その他の流動資産		136,509				132,950		
流動資産合計		6,508,594				6,830,681		
貸倒引当金 (注 3)		(→) 71,781				(→) 76,082		
差引流動資産合計			6,436,813	5 0			6,754,599	5 0
II 固 定 資 産								
(1)有形固定資産 (注 4)								
1.建 物	1,728,348				1,782,390			
減価償却引当金	485,118	1,243,230			527,400	1,254,990		
2.構 築 物	598,584				605,204			
減価償却引当金	207,668	390,916			223,422	381,782		
3.機 械 装 置	6,700,577				6,770,986			
減価償却引当金	3,595,215	3,105,362			3,820,323	2,950,663		
4.車 輛 運 搬 具	42,231				44,187			
減価償却引当金	28,887	13,344			23,594	20,593		

(単位: 千円)

科 目	42. 6. 30 (第105期)				42. 12. 31 (第106期)			
5.工 具 器 具 備 品	100,196			%	105,729			%
減価償却引当金	57,997	42,199			61,171	44,558		
6.土 地		625,464				646,335		
7.建 設 仮 勘 定		187,523				570,169		
有形固定資産合計		5,608,038				5,869,090		
(2)無 形 固 定 資 産								
1.特 許 権		1,290				1,142		
2.借 地 権		4,149				4,149		
3.商 標 権		1,047				1,010		
4.実 用 新 案 権		1,297				964		
5.意 匠 権		608				512		
6.その他の無形固定資産 産 (注5)		38,404				37,224		
無形固定資産合計		46,795				45,001		
(3)投 資								
1.投資有価証券(注6)		597,806				625,970		
2.関係会社有価証券		13,970				14,870		
3.長 期 貸 付 金		136,356				115,050		
4.関係会社長期貸付金		1,860				3,100		
5.そ の 他 の 投 資		23,686				24,936		
投 資 合 計		773,678				783,926		
貸倒引当金(注3)		(-) 2,073				(-) 1,772		
固 定 資 産 合 計		771,605	6,426,438	50		782,154	6,696,245	50
Ⅱ 繰 延 勘 定								
前 払 費 用		7,735				5,545		
繰 延 勘 定 合 計			7,735	—			5,545	—
資 産 合 計			12,870,986	100			13,456,389	100

(単位: 千円)

科 目	負 債 及 び 資 本 の 部							
	42. 6. 30 (第105期)				42. 12. 31 (第106期)			
(負債の部)				%				%
I 流動負債								
1. 支払手形		2,921,301				3,078,324		
2. 買掛金		428,100				502,559		
3. 関係会社支払手形及び買掛金		153,701				173,331		
4. 短期借入金(一部担保付)		3,166,000				3,244,500		
5. 一年以内に返済すべき長期借入金(一部担保付)		741,700				918,400		
6. 未払金		38,420				531		
7. 未払費用		317,492				145,344		
8. 預り金		169,056				160,119		
9. 従業員預り金		536,187				636,217		
10. 設備関係支払手形		629,703				660,435		
11. 設備関係未払金		37,825				119,652		
12. その他の流動負債		333				76		
流動負債合計			9,139,818	71			9,639,488	72
II 固定負債								
1. 長期借入金(一部担保付)		2,543,703				2,545,232		
2. 退職手当引当金(注3)		275,170				289,540		
3. その他の固定負債		43,464				20,965		
固定負債合計			2,862,337	22			2,855,737	21
負債合計			12,002,155	93			12,495,225	93
(資本の部)								
I 資本金			1,000,000	8			1,000,000	7
(授権株数)	(36,000千株)				(36,000千株)			
(発行済株式数)	(20,000千株)				(20,000千株)			
II 資本剰余金								
再評価積立金		22,953				22,953		
資本剰余金合計			22,953	—			22,953	—

(単位：千円)

科 目	42. 6. 30 (第105期)				42. 12. 31 (第106期)			
■ 欠 損 金				%				%
1. 利 益 準 備 金		88,600				88,600		
2. 当 期 未 処 理 欠 損 金		242,722				150,389		
欠 損 金 合 計			154,122	—1			61,789	—
資 本 計			868,831	7			961,164	7
負 債 及 び 資 本 合 計			1,287,986	100			1,345,389	100

(注記)

1. この内 (第105期 156,500千円) は、短期借入金 (第105期 156,500千円) の担保に供している。
(第106期 181,500千円)

2. この他、受取手形割引高 (第105期 3,089,921千円) 、又受取手形のうち (第105期 865,211千円) は短期借入金の担保に供している。
(第106期 3,285,390千円) (第106期 962,194千円)

3. 税法に定める限度額に対する繰入率は次の通り。

	第105期	第106期
貸 倒 引 当 金	97%	98%
退職手当引当金	100%	100%

4. 有形固定資産の内、土地 (第105期 446,205千円) 、建物 (第105期 910,950千円) 、
(第106期 450,132千円) (第106期 980,484千円) 、

構築物 (第105期 318,612千円) 、機械及び工具 (第105期 2,554,551千円) 、
(第106期 345,530千円) (第106期 2,636,625千円) 、

計 (第105期 4,230,318千円) は、長期借入金 (第105期 2,228,600千円) の財団抵当に
(第106期 4,412,771千円) (第106期 2,199,300千円) 供している。

5. その他の無形固定資産には、水利権、電気ガス、水道施設利用権が含まれている。

6. 投資有価証券の内 (第105期簿価 366,677千円) は、金融機関に長期及短期借入金の担保として供し
(第106期簿価 372,109千円) である。

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位: 千円)

科 目	(第105期) 42.1.1~42.6.30				(第106期) 42.7.1~42.12.31			
				%				%
I 売上高								
1.総売上高		6,307,798				6,840,014		
2.売上値引及び戻り高		75,768	6,232,030	100		45,799	6,794,215	100
II 売上原価								
1.製品商品期始棚卸高		574,162				554,776		
2.当期商品仕入高		40,849				163,120		
3.当期製品製造原価		5,421,738				5,665,801		
合 計		6,036,749				6,383,697		
4.製品商品期末棚卸高(注1)		554,777				515,523		
5.製品期末棚卸損		3,878	5,478,094	88		3,371	5,864,803	86
売上総利益			753,936	12			929,412	14
III 販売費及び一般管理費								
1.運送費		295,588				301,822		
2.保管料		23,328				25,743		
3.広告宣伝費		3,004				4,156		
4.販販諸掛		19,327				20,498		
5.貸倒引当金繰入額		2,000				4,000		
6.役員報酬		13,300				14,460		
7.従業員給料手当		41,424				42,174		
8.賞与		18,548				17,507		
9.退職手当引当金繰入額		5,527				2,167		
10.退職手当金		1,101				336		
11.法定福利厚生費		9,271				9,358		
12.支払修繕費		2,148				1,659		
13.減価償却費		4,543				3,903		
14.保険料		276				473		
15.租税公課		1,543				2,161		
16.通信費		8,147				7,621		
17.事務用品費		4,953				4,447		
18.旅費交通費		9,092				9,397		
19.雑費(注2)		20,970	484,090	8		20,839	492,721	7
営業利益			269,846	4			436,691	7

(単位:千円)

科 目	(第105期) 42.1.1~42.6.30				(第106期) 42.7.1~42.12.31			
				%				%
Ⅳ 営業外収益								
1.受 取 利 息		64,689				67,967		
2.受 取 配 当 金		9,552				9,101		
3.固定資産賃貸料(注3)		5,855				6,332		
4.その他の営業外収益		41,686	121,782	2		26,473	109,873	1
当 期 総 利 益			391,628	6			546,564	8
Ⅴ 営業外費用								
1.支払利息及び割引料		430,627				439,538		
2.諸 税(注4)		5,894				9,942		
3.前払費用償却(繰延勘定) (注5)		2,190				0		
4.製品、原材料、仕掛品、 貯蔵品期末棚卸減耗損		5,543				8,228		
5.その他の営業外費用		6,580	450,834	7		6,309	464,017	7
当 期 純 利 益 又は 純 損 失(-)			(-) 59,206	-1			82,547	1
Ⅵ 未処理欠損金								
1.前 期 未 処 理 欠 損 金		263,686				242,722		
2.繰越欠損金減少高								
(1)税 金 還 付 金	6,066				5,408			
(2)有価証券売却益	11,060				276			
(3)固定資産売却益(注6)	105,114	122,240			6,205	11,889		
3.繰越欠損金増加高								
(1)役 員 退 職 金	38,000				0			
(2)固定資産除却売却損	4,070	42,070			2,103	2,103		

科 目	(第 1 0 5 期) 4 2.1.1 ~ 4 2.6.3 0				(第 1 0 6 期) 4 2.7.1 ~ 4 2.12.3 1			
繰 越 欠 損 金			183,516				232,936	
当 期 未 処 理 欠 損 金			242,722				150,389	
(うち未処理欠損金当期増減高)			(←)20,964)				(←) 92,333)	

(注 記) 1. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

棚卸資産の棚卸方法は、帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用し、評価基準は、移動平均法による原価法を採用している。

2. 雑費のうち、主なものは、交際費等である。

3. 固定資産賃貸料は、社宅料及び貸与した固定資産から生じた賃貸収入である。

4. 諸税の内訳は次の通り。

	第 1 0 5 期	第 1 0 6 期
配当利子所得税	5,392 千円	7,847 千円
そ の 他	502	2,095
計	5,894	9,942

5. 港湾施設負担金他前払費用の償却で第 1 0 6 期より製造原価に算入した。

6. 固定資産売却益は遊休土地その他の処分によるものである。

(3) 比較製造原価明細書

(単位: 千円)

科 目	(第105期) 4 2.1.1~4 2.6.3 0			(第106期) 4 2.7.1~4 2.1 2.3 1		
			%			%
I 材 料 費						
1. 原 材 料 費 (注1)						
期首材料棚卸高	488,221			522,208		
当期材料仕入高	3,070,832			3,313,993		
計	3,559,053			3,836,201		
期末材料棚卸高	522,208			664,541		
差引原材料費	3,036,845			3,171,660		
2. 燃 料 費	187,780			197,189		
3. その他の補助材料費	153,047			164,185		
4. 工具器具備品費	115,238			130,133		
材 料 費 計		3,492,910	64		3,663,167	65
II 労 務 費						
1. 従業員給料手当	563,083			589,299		
2. 賞 与	143,933			153,650		
3. 法定福利厚生費	69,648			72,806		
4. 退職手当引当金繰入額	39,155			25,733		
5. 退 職 手 当 金	1,593			5,739		
労 務 費 計		817,412	15		847,227	15
III 工 場 経 費						
1. 電 力 費	302,822			319,387		
2. 外注加工費	231,196			253,094		
3. 支払運賃	50,366			50,496		
4. 修繕費	54,249			64,167		
5. 減価償却費	364,347			348,622		
6. 保 險 料	7,240			6,985		
7. 租 税 公 課	56,198			45,450		
8. 通 信 費	9,132			10,526		
9. 事務用品費	6,828			7,568		
10. 旅費交通費	13,075			12,282		
11. 支払水道料	18,090			13,066		
12. 不動産賃借料	9,141			9,730		
13. 維 修 費	19,345			24,700		
工 場 経 費 計		1,142,029	21		1,166,073	20

科 目	(第105期) 4 2.1.1~4 2.6.3 0			(第106期) 4 2.7.1~4 2.1 2.3 1		
Ⅳ 当期製造費用		5,452,351	100%		5,676,467	100%
Ⅴ 原価調整額(注2)		(-) 4,174			(-) 28,181	
Ⅵ 期首仕掛品棚卸高		95,285			121,724	
Ⅶ 期末仕掛品棚卸高		121,724			104,209	
当期製品製造原価		5,421,738			5,665,801	

原価計算方法：製紙及びパルプについては加工費工程別組別総合計算、紙加工製品については個別計算を行っている。

(注記) 1. 原材料費の内には自社製品の工場間内部振替高(第105期 1,839,625千円
第106期 1,943,463千円)は、含まれていない。

2. この内訳は、次の通りである。

	第105期	第106期
建設仮勘定	0千円	(-) 1,883千円
労務費差額	6,000	0
厚木加工費 (他工場負担)	(-) 1,480	(-) 1,655
加工賃他	(-) 8,694	(-) 14,643
計	(-) 4,174	(-) 28,181

(4) 欠損金処理計算書

(単位：千円)

科 目	4 2.8.3 0 (第105期)	科 目	4 3.2.2 8 (第106期)
Ⅰ 当期末処理欠損金	242,723	Ⅰ 当期末処理欠損金	150,389
Ⅱ 欠損金処理額	0	Ⅱ 欠損金処理額	0
Ⅲ 次期繰越欠損金	242,723	Ⅲ 次期繰越欠損金	150,389

2. 附属明細表

(1) 有価証券明細表(投資)

(単位:千円)

	銘柄	一株の金額	株数	取得価格	貸借対照表	摘 要
					計上額	
株	富士銀行	50円	216,000株	11,068	11,068	取得価額の算定基準は移動平均法による原価法により、貸借対照表計上額は、取得価額による。
	四国銀行	"	468,000	22,620	22,620	
	安田信託銀行	"	400,000	20,100	20,100	
	広島銀行	"	200,000	9,800	9,800	
	大和銀行	"	98,160	4,652	4,652	
	三菱銀行	"	40,000	1,900	1,900	
	協和銀行	"	60,000	2,870	2,870	
	日本長期信用銀行	500	12,000	6,000	6,000	
	大和証券	50	40,000	2,000	2,000	
	野村証券	"	50,000	2,500	2,500	
	山一証券	"	160,000	7,850	7,850	
	新日本証券	"	97,000	9,624	9,624	
	丸和証券	"	52,800	2,240	2,240	
	安田火災海上	"	164,000	8,870	8,870	
	国策パルプ工業	"	161,524	10,434	10,434	
	高崎製紙	"	500,000	38,550	38,550	
	足利製紙	500	224,000	116,000	116,000	
	帝国ビストンリング	50	136,416	6,566	6,566	
	日比谷商事	500	8,000	4,000	4,000	
	東京建物	50	626,666	29,388	29,388	
	紙パルプ会館	500	6,000	3,000	3,000	
	文昌堂洋紙店	50	70,000	3,500	3,500	
	大倉洋紙店	"	68,000	3,160	3,160	
	博進社	500	23,730	24,283	24,283	
	東邦紙業	50	120,000	6,000	6,000	
	大竹紙業	"	53,550	2,677	2,677	
	極洋捕鯨	"	53,000	2,799	2,799	
	昭和海運	"	74,000	7,681	7,681	
	合同容器	"	180,500	9,025	9,025	
	日本精工	"	90,000	13,728	13,728	
	日本カーリット	"	55,000	2,345	2,345	
	ニチパン	"	34,875	3,187	3,187	
	その他30銘柄		260,757	20,937	20,937	
	計		4,803,978	419,354	419,354	
公 社 債	銘柄	券面総額		取得価格	貸借対照表 計上額	摘 要
	割引農林債券	55,700		52,498	52,498	同 上
	割引興業債券	2,000		1,886	1,886	
	割引電信電話債券	940		427	427	
	利付興業債券	3,000		3,000	3,000	
	利付日本不動産債券	20,000		20,000	20,000	
	利付日本長期信用債券	23,000		22,995	22,995	
	計	104,640		100,806	100,806	
そ の 他	種類	券面総額		取得価格	貸借対照表 計上額	摘 要
	投資信託受益証券	8,810		8,810	8,810	同 上
	貸付信託受益証券	97,000		97,000	97,000	
	計	105,810		105,810	105,810	
合 計				625,970	625,970	

(2) 有形固定資産明細表

(単位: 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末残高
建物	1,728,348	62,035	7,993	1,782,390	527,400	1,254,990
構築物	598,584	8,514	1,894	605,204	223,422	381,782
機械装置	6,700,577	※1 133,442	63,033	6,770,986	3,820,323	2,950,663
車輻運搬具	42,231	12,365	10,409	44,187	23,594	20,593
工具器具備品	100,196	6,062	529	105,729	61,171	44,558
土地	625,464	23,018	2,147	646,335	0	646,335
建設仮勘定	187,524	※2 575,911	193,266	570,169	0	570,169
合計	9,982,924	821,347	279,271	10,525,000	4,655,910	5,869,090

(注) 1. ※1 東京工場4・5号調成設備改造工事64,176千円を含む。

2. ※2 東京工場、芸防工場、大竹工場のボイラー、自家発電設備259,608千円を含む。

(3) 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条の規定により省略した。

(4) 関係会社有価証券

(単位: 千円)

株 式	銘柄	一株の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株数	取得価額	貸借対照表 計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	
株 式	土佐紙業	50円	16,250	783	783	0	0	0	0	16,250	783	783	
	日東綵紙	500	13,000	6,987	6,987	0	0	0	0	13,000	6,987	6,987	
	宇津野特紙	500	3,800	1,900	1,900	0	0	0	0	3,800	1,900	1,900	
	日本林業	500	3,200	1,600	1,600	0	0	0	0	3,200	1,600	1,600	
	日紙興業	500	1,400	700	700	0	0	0	0	1,400	700	700	
	日紙運輸	500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000	
	旭紙工	500	0	0	0	1,800	900	0	0	1,800	900	900	
	計		41,650	13,970	13,970	1,800	900	0	0	43,450	14,870	14,870	

(注) 1. 取得価額の算定基準は、移動平均法による原価法により、貸借対照表計上額は、取得価額による。

2. 土佐紙業株は当社の製品販売代理店である。当社は発行済株式総数40,000株のうち41%を所有し、役員は一部当社の役員が兼任している。

(5) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(6) 関係会社貸付金明細表

財務諸表規則第122条の規程により省略した。

(7) 社債明細表

該当事項なし。

(8) 長期借入金明細表

(単位: 千円)

借入金	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘要		
					用途	返済期限	担保
富士銀行	894,000 (76,000)	0	30,000	818,000 (122,000)	設備運転資金	昭46. 12	財団
安田信託銀行	359,000 (57,000)	50,000	27,000	333,000 (106,000)	設備資金	昭47. 2	"
四国銀行	115,000 (21,000)	100,000	11,000	130,300 (94,700)	"	昭45. 12	"
日本興業銀行	156,000 (76,000)	0	38,000	118,000 (76,000)	"	昭46. 2	"
日本開発銀行	0 (9,000)	0	6,000	0 (3,000)	"	昭43. 3	"
日本長期信用銀行	185,600 (95,200)	0	41,600	138,000 (101,200)	"	昭47. 3	"
日本不動産銀行	119,000 (70,000)	0	35,000	84,000 (70,000)	"	昭45. 12	銀行保証
中央信託銀行	45,000 (30,000)	100,000	15,000	124,000 (36,000)	"	昭47. 9	財団
日本相互銀行	62,500 (45,500)	0	28,500	42,500 (37,000)	設備運転資金	昭47. 6	証券
千葉興業銀行	52,000 (38,000)	60,000	20,000	94,000 (36,000)	設備資金	昭46. 9	財団
高知相互銀行	0 (10,000)	0	0	0 (10,000)	"	昭43. 6	
太陽生命保険(株)	0 (0)	60,000	0	49,500 (10,500)	運転資金	昭47. 6	銀行保証
安田生命保険(株)	212,000 (89,000)	100,000	57,000	264,000 (80,000)	"	昭47. 12	財団
安田火災海上	56,000 (65,000)	80,000	35,000	90,000 (76,000)	"	昭45. 9	銀行保証
国策パルプ工業(株)	210,000 (60,000)	0	30,000	180,000 (60,000)	備資金	昭45. 12	財団
住宅金融公庫	28,977	0	245	28,732	産労住宅建設資金 (亀有工場他)	昭74. 7	土地建物
日本住宅公団	4,464	0	586	3,878	住宅建設資金 (高知工場)	昭53. 1	"
農林漁業金融公庫	2,920	0	0	2,920	造林資金	昭67. 8	土地
年金福祉事業団	41,242	3,709	549	44,402	厚生年金被保険者 住宅(大竹工場他)	昭70. 3	土地建物
計	2,543,703 (741,700)	553,709	375,480	2,545,232 (918,400)			

(注) 1. 上記の()書は、貸借対照表日から起算して一年以内に返済すべき金額で、貸借対照表においては、流動負債として掲記してある。

2. 貸借対照表日以後3年間に於ける1年ごとの返済予定額は、次の通りである。

1年目 918,400千円、 2年目 980,700千円、 3年目 611,800千円。

(9) 資本金明細表

(単位：千円)

銘柄			発行数	券面額又は一株の発行価格及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面	日本紙業株式会社	20,000,000株	50円	1,000,000	東京証券取引所	関係会社の所有株数は 331,975株である。
	株式	小計	20,000,000		1,000,000		
	無額面		0		0		
	株式	小計	0		0		
資本の額			1,000,000				
準備金の組入額	資本組入額		摘要				
	27,000	昭和35年3月再評価積立金					
	45,000	昭和37年7月再評価積立金					
	計72,000						

(10) 資本剰余金明細表

財務諸表規則第124条の規定により省略した。

(11) 利益準備金及び任意積立金明細表

財務諸表規則第124条の規定により省略した。

(12) 減価償却費明細表

(単位: 千円)

資 産 の 種 類	取得価格	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
						当期分	果 計
有 形 固 定 資 産							
建 物	1,782,390	46,115	527,400	1,254,990	30 %	0	0
構 築 物	605,204	17,126	223,422	381,782	37	0	0
機 械 装 置	6,770,986	281,020	3,820,323	2,950,663	56	0	0
車 輛 運 搬 具	44,187	2,219	23,594	20,593	53	0	0
工 具 器 具 備 品	105,729	3,658	61,171	44,558	58	0	0
計	9,308,496	350,138	4,655,910	4,652,586	50	0	0
無 形 固 定 資 産							
特 許 権	2,705	169	1,563	1,142	58	0	0
商 標 権	1,878	91	868	1,010	46	0	0
実 用 新 案 権	3,607	358	2,643	964	73	0	0
意 匠 権	1,378	98	866	512	63	0	0
電気ガス供給施設利用権	32,845	1,098	13,734	19,111	42	0	0
水道供給施設利用権	770	25	280	490	36	0	0
水 利 権	21,368	534	8,537	12,831	40	0	0
電 信 電 話 専 用 権	524	13	85	439	16	0	0
計	65,075	2,386	28,576	36,499	44	0	0
繰 延 勘 定							
前 払 費 用	230,65	2,190	17,520	5,545	76	0	0
合 計	9,396,636	354,714	4,702,006	4,694,630	50	0	0

(注) 減価償却の基準

1. 当社は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用している。

イ. 有形固定資産(建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品)定率法

ロ. 無形固定資産(特許権、商標権、実用新案権、意匠権、電気ガス供給施設利用権、水道供給施設利用権、水利権、電信電話専用権)定額法

ハ. 繰延勘定 税法に定める均等額以上償却

2. 減価償却費の科目別計上額

製造経費(348,622千円)、販売費及一般管理費(3,903千円)、計(352,525千円)

(13) 引当金明細表

(単位: 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	73,854	4,000	0	0	77,854	
退 職 手 当 引 当 金	275,170	27,900	13,530	0	289,540	

3. 主な資産負債及び収支の内容

イ、資 産

(1) 現金及び預金

(単位: 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現 金	0	定 期 預 金	1,748,076
当 座 預 金	114,000	定 期 積 金	33,624
普 通 預 金	10,344	振 替 貯 金 他	10,390
通 知 預 金	395,567	計	2,312,001

(2) 受取手形 (関係会社分を含む)

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
和 洋 紙 製 品	636,050	
板 紙 製 品	725,525	
加 工 製 品	337,866	
計	1,699,441	(内関係会社分 181,318)

期日別内訳

(単位: 千円)

43年1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	合 計
350,839	250,789	261,062	391,117	316,582	129,052	1,699,441

(3) 売掛金 (関係会社分を含む)

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
和 洋 紙 製 品	280,376	(内関係会社分 46,842)
板 紙 製 品	206,501	(" 20,709)
加 工 製 品	414,180	(" 10,011)
計	901,057	(" 77,562)

回収状況

(単位: 千円)

前期繰越高 (A)	売 上 高 (B)	回 収 高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 $(\frac{C}{A+B})$	滞 留 日 数 $(D \div \frac{B}{6} \times 30)$
957,846	6,794,215	6,851,004	901,057	88.4%	23.9日

日紙業

(4) 棚卸資産

(イ) 製品

(ロ) 原材料

(単位:千円)

摘要	金額	摘要	金額
和紙	79,775	パルプ	118,858
洋紙	31,325	原木	201,564
板紙	275,931	故紙他紙料	125,489
パルプ	0	原紙	189,405
加工製品	128,492	薬品その他	29,225
計	515,523	計	664,541

(イ) 仕掛品

(ロ) 貯蔵品

(単位:千円)

摘要	金額	摘要	金額
パルプ部門	18,511	重油	5,491
製紙部門	41,273	抄紙用具	16,897
紙加工部門	44,425	機械部品、補修材料	56,398
計	104,209	荷造材料その他	17,679
		計	96,465

(5) 前渡金

(単位:千円)

摘 要		金 額
原 木 代 前 渡	清 水 産 業 (株) 他	1 2 0, 0 0 3
故 紙 代 他 前 渡	片 岡 紙 業 (株) 他	1 0, 1 0 2
計		1 3 0, 1 0 5

(6) 前払費用

(単位:千円)

摘 要		金 額
支払利息及割引料未經過分	(株) 富 士 銀 行 他	1 3 0,3 0 3
火 災 保 險 料 未 經 過 分	安 田 火 災 海 上 保 險 (株) 他	8, 1 9 8
労 災 保 險 料 他 未 經 過 分	労 働 基 準 局 他	2 1, 7 9 7
計		1 6 0, 2 9 8

(7) 未 収 入 金

(単位:千円)

摘 要	金 額
固 定 資 産 売 却 代	塚 田 紙 器 他
未 収 利 子	他 富 士 銀 行 他
資 材 売 却 代 他	三 本 製 紙 所 他
計	

(8) その他の流動資産

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
短 期 貸 付 金	従 業 員 貸 付	1 2, 8 0 1
	日 本 紙 業 工 場 誘 致 後 援 会 他 貸 付	2 1, 7 3 4
	そ の 他 貸 付	6 4, 9 4 4
	小 計	9 9, 4 7 9
そ の 他	預 け 金 勘 定	1 4, 6 3 6
	造 林 勘 定	4, 4 1 9
	諸 立 替 勘 定	1 4, 4 1 6
計		1 3 2, 9 5 0

(9) 固 定 資 産

建設仮勘定

(単位:千円)

事 業 所	摘 要	金 額
東 京 工 場	紙 器 工 場 移 設 工 事	1 8, 6 3 5
"	自 家 発 電 設 備	5 3, 6 2 7
芸 防 工 場	重油ボイラー、自家発電設備	4 2, 1 5 7
"	紙 抄 紙 機	1 6 6, 5 7 7
高 知 工 場	紙 抄 紙 機 改 造	7, 7 3 9
大 竹 工 場	回収ボイラー、自家発電設備	1 6 3, 8 2 4
"	木 釜 据 替 工 事	1 5, 3 8 8
松 戸 工 場 他	プ リ ン タ ー ス ロ ッ タ ー 他	1 0 2, 2 2 2
計		5 7 0, 1 6 9

(10) 長期貸付金

(単位：千円)

摘	要	金 額	備 考
広島県大竹市	工業用水道事業	74,250	利率 年 7分5厘 期日 昭和69年3月
日本紙業工場誘致後援会	土地代等補助資金	21,107	無利息 期日 昭和48年
幸陽紙業(株)	設備資金	16,000	利率 日歩 2.7銭 期日 昭和44年6月
山博商店他	運転資金他	3,693	
計		115,050	

(11) その他の投資

(単位：千円)

摘	要	金 額	備 考
事業者保険料	安田生命保険(相)	11,827	
借室他敷金	(株)東洋他	8,250	
入会金他	芙蓉カントリークラブ 他	4,859	
計		24,936	

ロ. 負債

(1) 支払手形（関係会社分及び設備関係分を含む）

（単位：千円）

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 代	5 0 4, 4 4 9	
原 木 代	4 5 3, 2 7 3	(内 関係会社分 7 0, 0 0 0)
マニラ麻、故紙、原紙代	1, 0 0 7, 7 7 8	(" 2 7, 2 9 0)
抄 紙 用 具 代	1 2 5, 1 5 1	
燃 料 代	1 8 3, 6 5 6	
薬 品 代	3 5 1, 5 2 5	(内 関係会社分 4 4, 0 4 8)
設 備 代	6 6 0, 4 3 5	
そ の 他	6 0 6, 0 8 7	(内 関係会社分 1 2, 2 5 7)
計	3, 8 9 2, 3 5 4	(" 1 5 3, 5 9 5)

期日別内訳

（単位：千円）

4 3 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月 以 降	合 計
9 1 5, 5 9 1	9 2 4, 2 0 6	7 2 3, 3 1 3	7 5 0, 3 2 4	4 1 0, 1 0 8	1 6 8, 8 1 2	3, 8 9 2, 3 5 4

(2) 買掛金（関係会社分を含む）

（単位：千円）

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 代	9 7, 3 9 3	
原 木 代	3, 7 9 0	
故 紙、原紙代	1 9 1, 2 8 4	(内 関係会社分 9, 4 4 1)
抄 紙 用 具 代	2 0, 0 2 1	
燃 料 代	3 5, 6 2 9	
薬 品 代	7 4, 1 9 1	(内 関係会社分 8, 5 3 5)
そ の 他	9 9, 9 8 7	(" 1, 7 6 0)
計	5 2 2, 2 9 5	(" 1 9, 7 3 6)

(3) 短期借入金

(単位: 千円)

借入先	残高	摘要		備考
		用途	返済期限	
富士銀行	955,000	運転資金	昭43. 1	
四国銀行	298,000	'	昭43. 2	
大和銀行	20,000	'	昭43. 2	
協和銀行	20,000	'	昭43. 1	
広島銀行	70,000	'	昭43. 1	
山口銀行	51,500	'	昭43. 2	
福岡銀行	50,000	'	昭43. 3	
百十四銀行	8,000	'	昭43. 2	
高知相互銀行	82,000	'	昭43. 2	
農林中央金庫	1,400,000	'	昭43. 2	
山口県和木村農協	290,000	'	昭43. 3	
計	3,244,500			

(4) 未払金

(単位: 千円)

摘要	金額	備考
配当金	221	
その他	310	
計	531	

(5) 未払費用

(単位：千円)

摘 要	金 額
電 力 料	4 7, 7 3 6
運 賃	2 9, 6 0 0
外 注 加 工 費	1 4, 5 2 8
修 繕 料	9, 7 4 9
社 会 保 険 料	1 0, 0 4 5
支 払 利 子	1 1, 3 4 1
そ の 他	2 2, 3 4 5
計	1 4 5, 3 4 4

(6) 預 り 金

(単位：千円)

摘 要	金 額
取 引 先 他 預 り 金	1 4 1, 9 7 7
源 泉 徴 収 の 所 得 税 住 民 税	1 6, 7 9 5
そ の 他	1, 3 4 7
計	1 6 0, 1 1 9

(7) 従業員預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 任 意 預 金	6 3 6, 2 1 7	

(8) 設備関係未払金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
設 備 改 造 工 事 代 金	1 0 2, 2 5 2	
国 有 地 払 下 代 (中 国 財 務 局)	1 7, 4 0 0	
計	1 1 9, 6 5 2	

日紙業

(9) その他流動負債

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
品 代 仮 受 他	7 6	

(10) その他の固定負債

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
設 備 関 係 支 払 手 形	3,565	昭和44年1月以降決済
国 有 地 払 下 代 (中 国 財 務 局)	17,400	昭和44年12月迄 年賦均等償還(最終)
計	20,965	

ハ、資 本 の 部

再評価積立金

(移動状況)

(単位：千円)

増 加		減 少		残 高
摘 要	金 額	摘 要	金 額	
第一次再評価積立金(昭25.7.1)	131,840	再 評 価 税	8,037	
第三次再評価積立金(昭29.7.1)	42,564	償却資産譲渡により取崩	24	
		繰越欠損金補填(昭25.7.1)	71,390	
		資 本 組 入(昭35.3)	27,000	
		" (昭37.7)	45,000	
計	174,404	計	151,451	22,953

ニ、営業外収益の内

その他の営業外収益

(単位：千円)

摘 要	金 額
不 用 品 売 却 益	5,000
補 償 金 奨 励 金	10,405
そ の 他	11,068
計	26,473

ホ、営業外費用の内

その他の営業外費用

(単位：千円)

摘 要	金 額
補 償 金 負 担 金	5,095
そ の 他	1,214
計	6,309

4. 資 金 実 績

(単位 : 千円)

月 別 項 目	4 2 / 7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	計
前 月 より 繰 越	2,339,691	2,317,359	2,283,904	2,469,843	2,402,946	2,467,428	2,339,691
収 入							
営 業 収 入	1,105,612	1,017,616	1,106,802	1,078,514	1,073,296	1,093,108	6,474,948
借 入 金	15,000	54,000	315,000	105,000	85,000	325,000	899,000
そ の 他 収 入	151,295	79,964	77,617	71,679	107,686	117,827	606,068
計	1,271,907	1,151,580	1,499,419	1,255,193	1,265,982	1,535,935	7,980,016
支 出							
設 備 費	50,480	68,179	55,321	66,867	43,888	224,826	509,561
原 材 料 費	583,262	603,216	584,086	704,817	629,601	582,303	3,687,285
人 件 費	322,365	122,984	123,101	123,068	123,169	298,161	1,112,848
経 費	206,129	208,001	210,058	208,141	209,656	240,583	1,282,568
借入金返済	54,156	55,555	216,004	96,653	51,052	168,851	642,271
支 払 利 子	45,996	69,158	85,002	57,111	86,209	102,066	445,542
そ の 他 支 出	31,851	57,942	39,908	65,433	57,925	74,572	327,631
計	1,294,239	1,185,035	1,313,480	1,322,090	1,201,500	1,691,362	8,007,706
次 月 へ 繰 越	2,317,359	2,283,904	2,469,843	2,402,946	2,467,428	2,312,001	2,312,001

5. 今後の資金計画

(単位: 千円)

月 別 項 目	4 3 / 1 月 ~ 3 月	4 3 / 4 月 ~ 6 月	計
前 月 よ り 繰 越	2,312,001	2,272,161	2,312,001
収 入			
営 業 収 入	3,271,088	3,470,444	6,741,532
借 入 金	585,000	570,000	1,155,000
そ の 他 収 入	67,969	87,617	155,586
計	3,924,057	4,128,061	8,052,118
支 出			
設 備 費	608,298	538,675	1,146,973
原 材 料 費	1,824,411	1,988,163	3,812,574
人 件 費	368,296	399,412	767,708
経 費	568,145	541,149	1,109,294
借入金返済	296,453	347,800	644,253
支 払 利 子	231,080	254,113	485,193
そ の 他 支 出	67,214	52,651	119,865
計	3,963,897	4,121,963	8,085,860
次 月 へ 繰 越	2,272,161	2,278,259	2,278,259